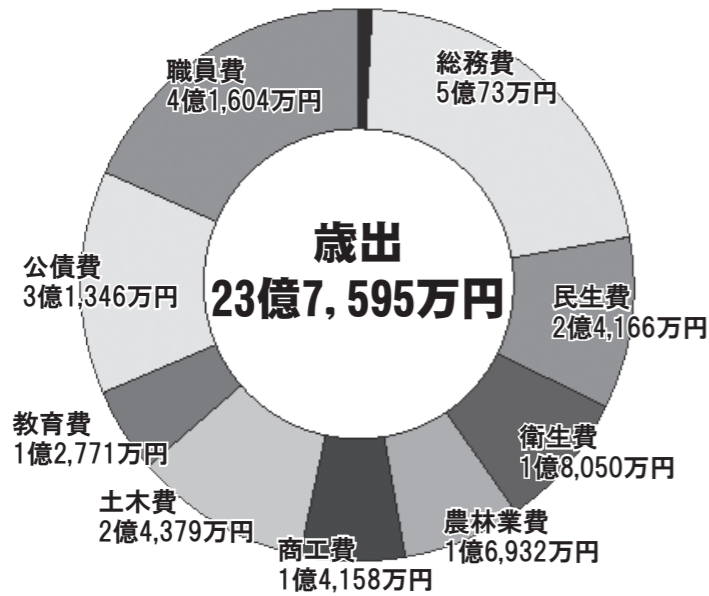


一般会計歳出決算



議会費	2,657万円
総務費	5億73万円
民生費	2億4,166万円
衛生費	1億8,050万円
労働費	872万円
農林業費	1億6,932万円
商工費	1億4,158万円
土木費	2億4,379万円
教育費	1億2,771万円
公債費	3億1,346万円
諸支出金	587万円
職員費	4億1,604万円
予備費	0万円

住民一人あたりに使用された費用
約166万円
※一般会計の総額（23億7,595万円）を平成31年3月末現在の人口（1,427人）で除算。

基金と借入金の状況

基金の現在残高（預貯金の残高）

財政調整基金	6億2,995万円
減債基金	1億8,964万円
国際交流基金	2,635万円
福祉基金	8,321万円
農業振興基金	5,264万円
林業振興基金	5,318万円
その他	2億3,283万円
合計	12億6,780万円

借入金の現在残高（一般会計の借金の残高）

辺地対策事業債	6,170万円
過疎対策事業債	8億1,196万円
公有林整備事業債	2億8,926万円
簡易水道事業債	9,384万円
臨時財政対策債	13億5,073万円
緊急防災・減災事業債	1億1,649万円
その他	9,338万円
合計	28億1,736万円

住民一人当たりの借入金の額
約197万円
※借入金の総額（28億1,736万円）を平成31年3月末現在の人口（1,427人）で割っています。

平成30年度 健全化判断比率および資金不足比率

自治体の財政悪化を未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため財政健全化法が平成20年4月から施行されています。

平成30年度決算により算定した占冠村の健全化判断比率と資金不足比率の概要をお知らせします。

【健全化判断比率】

区分	平成30年度指標	早期健全化基準 (参考)	財政再生基準 (参考)
①実質赤字比率	赤字なし	15.0	20.0
②連結実質赤字比率	赤字なし	20.0	40.0
③実質公債費比率	7.8	25.0	35.0
④将来負担比率	18.5	350.0	

【資金不足比率】

特別会計の名称	平成30年度指標	経営健全化基準 (参考)
簡水会計	資金不足なし	20.0
下水道会計	資金不足なし	

<健全化判断比率>

- ①実質赤字比率は、一般会計と公営事業以外の特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字額（歳入－歳出）を標準財政規模で除して算定されます。
- ②連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字に公営事業会計の実質赤字額及び資金不足額を加えた連結赤字額を標準財政規模で除して算定されます。
- ③実質公債費比率とは、公債費（元利償還金）等が標準財政規模に比して、どの程度の負担であるかを表す指標です。比率が基準を超えると地方債の発行が制限されます。
- ④将来負担比率とは、自治体の将来的な財政負担をストック（残高）ベースで表す指標です。

<資金不足比率>

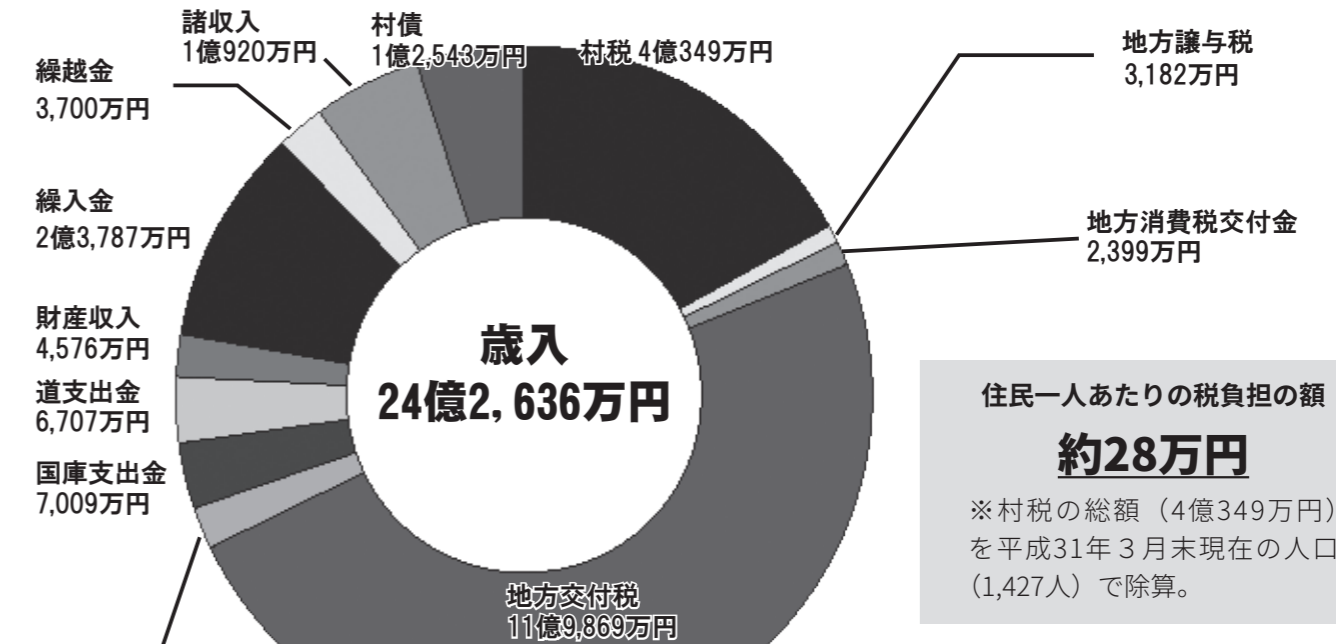
公営企業の資金不足（赤字額）を、事業規模である料金収入の規模と比較し、経営状況の深刻度を表す指標です。

平成30年度占冠村 決算報告

一般会計の歳入決算総額は24億2,636万3,924円で、平成29年度と比べ12.7%の減、歳出決算総額は23億7,595万2,078円で平成29年度と比べ13.4%の減となりました。

☎ 総務課財務担当 ☎ 56-2121

一般会計歳入決算



住民一人あたりの税負担の額
約28万円
※村税の総額（4億349万円）を平成31年3月末現在の人口（1,427人）で除算。

村民税	個人	5,658万円
	法人	8,502万円
固定資産税		2億4,121万円
国有資産等所在市町村交付金		1,155万円
軽自動車税		256万円
村たばこ税		657万円
合計		4億349万円

村税	4億349万円
地方譲与税	3,182万円
利子割交付金	20万円
配当割交付金	28万円
株式等譲渡所得割交付金	24万円
地方消費税交付金	2,399万円
自動車取得税交付金	723万円
地方特例交付金	33万円
地方交付税	11億9,869万円
交通安全対策特別交付金	0万円
分担金及び負担金	2万円
使用料及び手数料	5,646万円
国庫支出金	7,009万円
道支出金	6,707万円
財産収入	4,576万円
寄附金	1,119万円
繰入金	2億3,787万円
繰越金	3,700万円
諸収入	1億920万円
村債	1億2,543万円

特別会計決算

特別会計とは、村が特定の事業を行う際に、一般会計とは別に目的に応じた予算を独立して運営しているものです。

歳入 **5億7,782万円**
歳出 **5億6,227万円**

科目	歳入	歳出
国民健康保険事業	1億4,199万円	1億4,009万円
村立診療所	8,560万円	8,249万円
簡易水道事業	1億553万円	1億234万円
公共下水道事業	1億751万円	1億495万円
介護保険	9,755万円	9,353万円
後期高齢者医療	1,835万円	1,800万円
歯科診療所事業	2,129万円	2,087万円